



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 クリエイト株式会社  
コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福井 珠樹  
(氏名) 吉成 隆則  
配当支払開始予定日

TEL 06-6538-2333  
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,316	0.6	249	△0.0	331	△0.5	143	26.1
26年3月期	28,144	10.2	250	21.9	333	7.2	113	△25.3

(注) 包括利益 27年3月期 177百万円 (20.1%) 26年3月期 147百万円 (△23.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.81	—	4.0	2.4	0.9
26年3月期	29.19	—	3.3	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,879	3,651	26.3	937.58
26年3月期	13,627	3,517	25.8	903.10

(参考) 自己資本 27年3月期 3,651百万円 26年3月期 3,517百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	23	△397	219	939
26年3月期	0	△79	△69	1,088

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	38	34.3	1.1
27年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	46	32.6	1.3
28年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00		19.5	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,380	6.1	20	△73.7	70	△36.4	15	△72.2	3.85
通期	30,000	5.9	320	28.5	420	26.9	240	67.8	61.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,969,000 株	26年3月期	3,969,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	74,458 株	26年3月期	74,332 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,894,581 株	26年3月期	3,894,668 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,799	0.2	261	△9.2	366	△0.9	168	225.0
26年3月期	27,736	10.2	288	53.3	370	32.9	51	△52.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	43.15	—
26年3月期	13.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	12,555		3,461		27.6		888.85	
26年3月期	12,816		3,305		25.8		848.76	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,461百万円 26年3月期 3,305百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,170	6.6	110	11.1	50	13.6	12.84
通期	29,500	6.1	390	6.6	210	25.0	53.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
(1) 役員の異動	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の反動や円安の長期化による商品の値上げ等によって個人消費は足踏み状態となっていますが、政府の経済政策・金融政策の効果により企業収益や雇用・所得環境が改善に向かうなど、緩やかな回復基調が続いています。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年を下回る水準で推移しているものの、ようやく下げ止まりつつあると思われれます。一方で、人手不足による工期の遅れや資材の値上がりという事態が見受けられ、引き続き予断を許さない状況となっています。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを十分に活用することによって着実な受注獲得を目指し、営業所に併設したヤードを活かしたタイムリーな商品供給による売上の確保に努めました。

以上の結果、連結売上高は28,316百万円（前年同期比0.6%増加）となり、売上総利益は4,840百万円（前年同期比0.7%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は34百万円の増加となり、営業利益は249百万円（前年同期比0.0%減少）となりました。また、経常利益は331百万円（前年同期比0.5%減少）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の当期純利益は143百万円（前年同期比26.1%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### [管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は28,130百万円（前年同期比0.2%増加）、セグメント利益(営業利益)は287百万円（前年同期比12.0%減少）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は186百万円（前年同期比123.2%増加）、セグメント損失(営業損失)は37百万円(前年同期は76百万円の損失)となりました。

管工機材の品目別の業績は以下のとおりです。

〔排水・汚水関連商品〕

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。引き続き需要が低水準で推移するなかで、受注に繋げるべく営業活動を行った結果、MD継手及び耐火二層管の売上が増加し、当商品群の売上高は6,330百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。

〔給湯・給水関連商品〕

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として需要は安定しています。ポリブテン、ガス管類、ステンレス類が大きく売上を伸ばしたことにより、当商品群の売上高は7,084百万円（前年同期比5.3%増加）となりました。

〔化成商品〕

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数の前年割れが継続し、消費税増税や値上げ前の需要の反動が長期化し、市場環境が好転しないなかで第4四半期の売上減少の影響を受ける結果となり、当商品群の売上高は7,952百万円（前年同期比0.4%減少）となりました。

〔その他〕

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。消費税増税後の反動とその後の消費低迷により多くの商品で前年実績を確保することができないなど、それらの影響を最も強く受ける結果となり、当商品群の売上高は6,763百万円（前年同期比6.2%減少）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに持ち直していくと考えられます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、住宅関連市場は消費税増税の影響を受けるものの震災復興などを中心とした公共投資の増加等により底堅く推移すると見込まれます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高30,000百万円（前年同期比5.9%増加）、連結営業利益320百万円（前年同期比28.5%増加）、連結経常利益420百万円（前年同期比26.9%増加）、連結当期純利益240百万円（前年同期比67.8%増加）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び資本の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、流動資産合計で9,689百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が297百万円減少、たな卸資産が235百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて334百万円増加し、固定資産合計で4,190百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が45百万円増加、建物及び構築物が222百万円増加したこと等によるものです。

## (負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて134百万円減少し、流動負債合計で7,804百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が105百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が63百万円増加、未払法人税等が129百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて252百万円増加し、固定負債合計で2,423百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が211百万円増加、退職給付に係る負債が42百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて134百万円増加し、純資産合計で3,651百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が100百万円増加、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、939百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は23百万円（前年同期比23百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益332百万円、法人税等の支払額270百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は397百万円（前年同期比318百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出341百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は219百万円（前年同期比289百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金純増額274百万円及び配当金の支払額42百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	26.3	25.9	26.5	25.8	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	15.5	18.1	16.7	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	12.9	9.9	15,884.4	108.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2.7	3.3	0.0	0.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実等を勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針を踏まえて、1株当たり8円とさせていただきました。この結果、中間配当金4円とあわせ、年間配当金は12円であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

#### ① 建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、リフォーム市場の開拓、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 原材料価格の変動による影響

当社の取り扱う管工機材商品は、メーカーの製造原価が鉄鉱石や原油等の原材料価格の変動に影響を受けるため、当社の仕入価格が変動する可能性があります。また、当社の仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要する必要があるため、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 競合による影響

当社グループの属する管工機材業界では、建築市場内で業界間の垣根が低くなるなか、競合が厳しくなっており、過度な値引競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結子会社であるダイドレ株式会社が製造し当社が総販売代理店を務めるトーロー印商品の開発、業界における認知度の向上、販売促進等に努めておりますが、競合メーカーの開発した新商品が市場に投入され、トーロー印商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 取引先信用不安による影響

当社グループは、主に管工機材販売店に対して販売を行っております。当社グループは、社内ネットワークによる与信管理システムの活用及び外部の信用調査会社による信用情報の活用等により、販売先の与信管理を行っておりますが、建設業者の信用不安等の影響を受けて販売先の経営が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑤ 海外取引による影響

連結子会社であるダイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、主として中国より調達しております。また、中国上海市において連結子会社3社により、建築設計、内装施工、建築資材販売の事業を展開しております。

従って、中国の政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化等の予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 為替相場の変動による影響

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは実需の範囲内で為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動によっては仕入価格の上昇などにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、金融機関からの借入、社債の起債、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。平成27年3月末時点における当社グループの手形売却高は3,139百万円、手形割引高及び裏書譲渡高の合計額は2,565百万円、借入金の合計額は2,557百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入する等資金調達コストの低減に努めております。

しかしながら、手形売却・割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

## ⑧ 仕入先からの割戻等による影響

当社は特定の仕入先との間で合意した仕入目標を達成した場合、当社の販売促進セール等への協賛があった場合等、仕入先から仕入割戻しを受け入れております。

しかしながら、今後の仕入先との協議の結果によって当該仕入割戻しが廃止、もしくは当社が想定していた割戻し率と乖離した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 税効果会計による影響

当社グループは、税効果会計において、将来の業績予想・前提に基づいてその資産の算定を行っているため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 法的規制による影響

ダイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等の法的規制を受けております。これらの規制の強化・緩和・改正・改定により製品の品質改善・改良の必要性が生じ製品価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

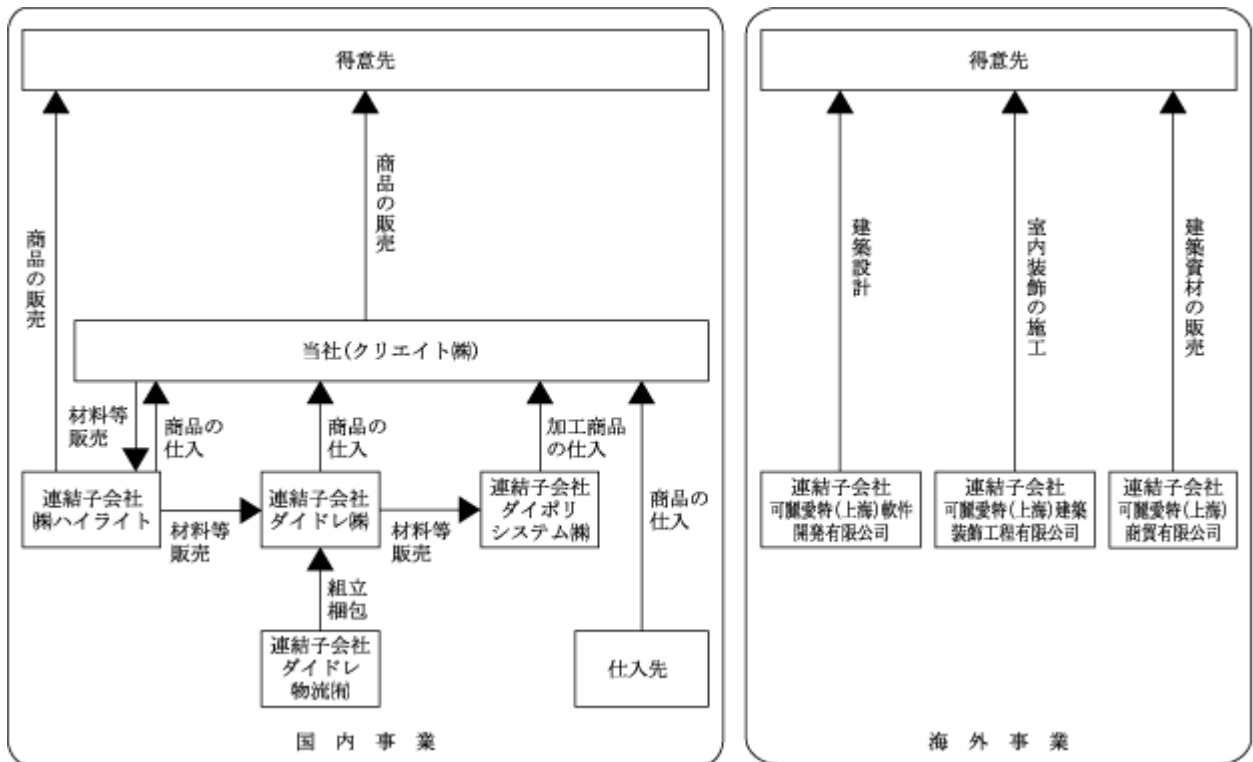
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、国内連結子会社4社(ダイドレ株式会社、株式会社ハイライト、ダイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社)及び海外連結子会社3社(可麗愛特(上海)軟件開発有限公司、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司、可麗愛特(上海)商貿有限公司)により構成されており、国内連結子会社はパイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。

連結子会社であるダイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール蓋等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の 取引	役員の兼任
(連結子会社) ダイドレ(株)	大阪市西区	49,680	排水継手、器具 等の製造	100.0	商品の仕入	資金貸付 不動産賃貸 債務保証	4名
(株)ハイライト	東京都中央区	45,000	鋳鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売	資金貸付 不動産賃貸	4名
ダイドレ物流(有)(注4)	奈良県磯城郡田原本 町	3,000	排水器具等組み 立て	100.0 (100.0)	ダイドレ商品の 組立梱包	—	1名
ダイポリシステム(株) (注4)	大阪市西区	30,000	樹脂製配管シス テムの組立及び 加工製品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入	不動産賃貸	1名
可麗愛特(上海)軟件 開發有限公司	中国上海市	78,650	建築設計	100.0	—	—	1名
可麗愛特(上海)建築 裝飾工程有限公司 (注5)	中国上海市	45,744	室内裝飾の施工	100.0 (20.0)	—	資金貸付 債務保証	1名
可麗愛特(上海)商貿 有限公司	中国上海市	50,000	建築資材の販売	100.0	—	—	1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
3 可麗愛特(上海)軟件開發有限公司は、特定子会社に該当します。  
4 当社100%子会社であるダイドレ(株)の100%出資子会社であります。  
5 当社100%子会社である可麗愛特(上海)軟件開發有限公司が20%を保有しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、あらゆる生命体に欠かせない「水」に関わる仕事を通じて社会に貢献することを企業理念に掲げ、パイプや継手等を主とする管工機材の専門商社として事業を展開しております。人と水の係わりを深め、より豊かな生活を創造する全国ネットワーク企業として、付加価値の高い商品の供給に努め、より快適な都市と住まいの環境づくりに貢献して行く事が当社の経営の基本方針です。当社は、今後もこの基本方針のもと、製造・販売・開発の三位一体のグループ力を強化し、総合的なサービスの提供に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として「売上高」、「売上総利益率」及び「営業利益」を主眼としており、事業領域・売上高の拡大を図りながら、粗利幅を確保し、売上とコストの関係を最適化できる体制を作り上げてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、存在価値の高い管工機材商社として、顧客に付加価値の高い商品・サービスの供給を行うことを基本戦略としております。全国販売・物流ネットワーク網による「商社機能」に自社ブランドによる「メーカー機能」を加えた経営体制により、競争力の高い幅広い強みを発揮してまいります。

また、従来からの管工機材商品に加え、住宅設備機器・建材・土木などの新規取扱商品の強化を図りながら、リフォーム市場への進出、自社ブランドの領域拡大、販売チャネルの拡大、環境対応型事業の拡充を推進することを中長期的な経営戦略と位置付けております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

底堅いながらも不透明な事業環境が続くものと予想されるなか、当社はグループの総合力を発揮し、利益体質強化に重点を置き、顧客の視点に立った付加価値の創造を目指し、次の3点を基本戦略として事業を展開してまいります。

##### ① 営業拠点の拡充

顧客密着型の営業とジャストインタイムのデリバリーを実践しながら、既存分野にプラスして新分野への販路を拡大するためには、成長力のある地域への積極的な営業所出店を推進する必要があります。また、市場や顧客のニーズを的確に捉え、提案型の営業を実践することとし豊富な品揃えの下に、今後も営業拠点の拡充による販売ネットワークの強化を検討してまいります。

##### ② 取扱商品の拡充及び新規取引先・新分野の開拓

管工機材は建築資材の一分野であり、多分野の商流がリンクし、幅広い市場と販売機会を持っております。管材分野における商流をベースとして住宅設備機器類・ポンプ類等の取扱商品を拡充しながら、今後増加が見込まれるリフォーム市場へ参入してまいります。

##### ③ 財務体質の強化

継続的な成長のための新たなチャレンジには、メリット・デメリット（リスク）を見極めた適切な経営判断が必要となります。中でも、販売機会を逃すことなく、迅速かつ的確な判断に基づいた「与信管理」の強化により、不良債権の発生防止と利益体質強化による有利子負債の圧縮に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,098,838	※2 949,977
受取手形及び売掛金	5,632,914	5,335,892
電子記録債権	148,183	305,322
商品及び製品	2,377,830	2,494,781
仕掛品	131,721	236,537
原材料及び貯蔵品	145,518	159,744
繰延税金資産	174,344	124,113
その他	115,017	133,328
貸倒引当金	△51,723	△50,320
流動資産合計	9,772,645	9,689,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,549,214	※2 1,782,442
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,309,682	△1,320,813
建物及び構築物(純額)	239,532	461,628
機械装置及び運搬具	120,270	137,639
減価償却累計額	△100,742	△104,183
機械装置及び運搬具(純額)	19,528	33,456
リース資産	77,452	90,742
減価償却累計額	△24,493	△41,122
リース資産(純額)	52,958	49,620
土地	※2 1,792,678	※2 1,576,016
その他	595,420	611,503
減価償却累計額	△555,487	△560,830
その他(純額)	39,933	50,673
有形固定資産合計	2,144,630	2,171,394
無形固定資産		
リース資産	54,932	40,995
その他	34,089	38,834
無形固定資産合計	89,022	79,830
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 293,579	※2 338,906
関係会社株式	※1 1,000	—
長期貸付金	31,523	28,557
繰延税金資産	247,140	227,305
その他	※2 1,200,098	※2 1,493,448
貸倒引当金	△151,650	△149,375
投資その他の資産合計	1,621,690	1,938,843
固定資産合計	3,855,343	4,190,067
資産合計	13,627,988	13,879,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,006,120	※2 5,900,843
短期借入金	54,546	91,491
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,063,948	※2 1,127,638
リース債務	34,109	38,749
未払法人税等	163,424	33,932
賞与引当金	168,941	168,148
役員賞与引当金	11,199	530
その他	437,347	443,419
流動負債合計	7,939,637	7,804,752
固定負債		
長期借入金	※2 1,127,642	※2 1,338,742
リース債務	79,387	57,303
役員退職慰労引当金	15,490	17,285
退職給付に係る負債	656,697	699,583
資産除去債務	—	6,162
役員退職慰労未払金	175,000	175,000
その他	116,870	129,159
固定負債合計	2,171,088	2,423,236
負債合計	10,110,725	10,227,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,022,467	2,122,978
自己株式	△41,843	△41,917
株主資本合計	3,430,335	3,530,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,640	107,472
繰延ヘッジ損益	22	72
為替換算調整勘定	30,002	31,204
退職給付に係る調整累計額	△19,738	△18,064
その他の包括利益累計額合計	86,928	120,684
純資産合計	3,517,263	3,651,457
負債純資産合計	13,627,988	13,879,446

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,144,820	28,316,716
売上原価	※1 23,338,453	※1 23,475,779
売上総利益	4,806,367	4,840,936
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	409,486	433,097
給料及び手当	1,664,783	1,715,487
賞与引当金繰入額	158,844	157,824
役員賞与引当金繰入額	11,199	530
退職給付費用	193,025	204,145
役員退職慰労引当金繰入額	1,726	1,795
賃借料	398,518	406,290
減価償却費	66,616	72,842
貸倒引当金繰入額	△1,938	△2,012
その他	1,654,091	1,601,042
販売費及び一般管理費合計	4,556,353	4,591,041
営業利益	250,014	249,895
営業外収益		
受取利息	1,620	3,226
受取配当金	11,583	13,694
不動産賃貸料	66,175	67,356
仕入割引	163,036	160,059
デリバティブ評価益	15,352	—
貸倒引当金戻入額	1,100	—
その他	33,142	48,159
営業外収益合計	292,010	292,496
営業外費用		
支払利息	26,518	33,667
手形売却損	46,881	49,106
不動産賃貸原価	45,444	45,065
売上割引	62,907	64,830
デリバティブ評価損	—	3,595
為替差損	10,124	—
その他	16,579	14,214
営業外費用合計	208,456	210,480
経常利益	333,568	331,910
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
固定資産除却損	※2 61	—
特別損失合計	61	—
税金等調整前当期純利益	333,507	332,910
法人税、住民税及び事業税	245,556	130,510
法人税等調整額	△25,733	59,047
法人税等合計	219,822	189,558
少数株主損益調整前当期純利益	113,684	143,352
当期純利益	113,684	143,352

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	113,684	143,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,885	30,831
繰延ヘッジ損益	22	49
為替換算調整勘定	19,880	1,201
退職給付に係る調整額	—	1,673
その他の包括利益合計	33,789	33,756
包括利益	147,473	177,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,473	177,108
少数株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	1,943,835	△41,843	3,351,702
当期変動額					
剰余金の配当			△35,052		△35,052
当期純利益			113,684		113,684
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	78,632	—	78,632
当期末残高	646,494	803,217	2,022,467	△41,843	3,430,335

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,755	—	10,122	—	72,877	3,424,580
当期変動額						
剰余金の配当						△35,052
当期純利益						113,684
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,885	22	19,880	△19,738	14,050	14,050
当期変動額合計	13,885	22	19,880	△19,738	14,050	92,682
当期末残高	76,640	22	30,002	△19,738	86,928	3,517,263

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,022,467	△41,843	3,430,335
当期変動額					
剰余金の配当			△42,841		△42,841
当期純利益			143,352		143,352
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	100,511	△73	100,437
当期末残高	646,494	803,217	2,122,978	△41,917	3,530,772

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	76,640	22	30,002	△19,738	86,928	3,517,263
当期変動額						
剰余金の配当						△42,841
当期純利益						143,352
自己株式の取得						△73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,831	49	1,201	1,673	33,756	33,756
当期変動額合計	30,831	49	1,201	1,673	33,756	134,193
当期末残高	107,472	72	31,204	△18,064	120,684	3,651,457

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	333,507	332,910
減価償却費	98,080	114,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,038	△2,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,499	△792
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,389	△10,669
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,726	1,795
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,187	46,882
受取利息及び受取配当金	△13,203	△16,920
支払利息	26,518	33,667
デリバティブ評価損益 (△は益)	△15,352	3,595
手形売却損	46,881	49,106
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,000
固定資産除却損	61	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,048,568	139,948
割引手形の増減額 (△は減少)	588,717	4,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△301,390	△234,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	386,241	△106,652
その他	110,855	5,541
小計	271,112	360,195
利息及び配当金の受取額	13,092	16,858
利息の支払額	△72,457	△82,475
法人税等の支払額	△211,606	△270,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	141	23,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△34,298	△341,074
投資有価証券の取得による支出	△5,632	△5,826
関係会社株式の売却による収入	—	2,000
貸付金の回収による収入	5,744	2,862
その他	△34,820	△55,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,008	△397,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,306	26,689
長期借入れによる収入	1,000,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,051,621	△1,175,210
リース債務の返済による支出	△32,169	△38,593
自己株式の取得による支出	—	△73
配当金の支払額	△34,964	△42,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,449	219,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,626	5,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,689	△148,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,527	1,088,838
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,088,838	※1 939,977

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

ダイドレ(株)

(株)ハイライト

ダイドレ物流(有)

ダイポリシステム(株)

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司

可麗愛特(上海)商貿有限公司

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司	12月31日	*1
可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司	12月31日	*1
可麗愛特(上海)商貿有限公司	12月31日	*1

\*1: 連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置	7～12年
工具、器具及び備品	2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - ④ 長期前払費用  
均等償却によっております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結グループの一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当連結累計期間の期首の利益剰余金及び当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	－千円

※2 担保に供している資産

金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	173,241千円	164,599千円
土地	1,668,826千円	1,418,626千円
投資有価証券	80,326千円	106,209千円
貸与建物 (投資その他の資産「その他」に含む)	71,756千円	68,172千円
貸与土地 (投資その他の資産「その他」に含む)	135,004千円	135,004千円
計	2,139,154千円	1,902,611千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	907,137千円	1,222,236千円
支払手形	1,381,212千円	1,109,896千円
割引手形	2,371,629千円	2,376,422千円
1年内返済予定の長期借入金	866,952千円	850,058千円
長期借入金	756,034千円	609,656千円
計	6,282,965千円	6,168,269千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,371,629千円	2,376,422千円
受取手形裏書譲渡高	172,474千円	189,239千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	396,164千円	420,641千円

厚生年金基金の特例解散について

当社の連結子会社であるダイドレ株式会社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、基金を解散するにあたり、特例解散の適用を申請する予定であります。同基金の解散により費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。今後、見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

4 当座貸越契約等

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,000,000千円	3,100,000千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	764千円	2,963千円

## ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	－千円
その他(工具、器具及び備品)	61千円	－千円
計	61千円	－千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	—	—	3,969,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332	—	—	74,332

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,368	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,262	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	—	—	3,969,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332	126	—	74,458

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,262	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,156	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,098,838千円	949,977千円
担保提供定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	1,088,838千円	939,977千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社の新販売管理システムに関するハードウェア一式(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、本社の新販売管理システムに関するソフトウェア一式(ソフトウェア)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,905千円	44,674千円	50,579千円
減価償却累計額相当額	5,905千円	43,845千円	49,750千円
期末残高相当額	－千円	829千円	829千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	－千円	24,250千円	24,250千円
減価償却累計額相当額	－千円	24,250千円	24,250千円
期末残高相当額	－千円	－千円	－千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## ② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	829千円	－千円
1年超	－千円	－千円
合計	829千円	－千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	3,777千円	829千円
減価償却費相当額	3,777千円	829千円

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
1年以内	49,432千円	50,403千円
1年超	91,805千円	74,255千円
合計	141,238千円	124,658千円

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	211,140	134,240	76,900
② その他	62,880	18,964	43,915
小 計	274,020	153,204	120,815
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	5,158	6,779	△1,620
小 計	5,158	6,779	△1,620
合 計	279,179	159,984	119,195

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	242,587	140,064	102,522
② その他	76,776	18,964	57,811
小 計	319,363	159,029	160,334
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	5,143	6,780	△1,637
小 計	5,143	6,780	△1,637
合 計	324,506	165,810	158,696

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	20,584	—	1,130	1,130
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	61,752	—	2,464	2,464
合計		82,336	—	3,595	3,595

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当なし

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル	買掛金	5,024	—	35
	合計		5,024	—	35

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル	買掛金	109,762	—	110
	合計		109,762	—	110

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	28,061,409	28,061,409	83,410	—	28,144,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,301	△13,301	—
計	28,061,409	28,061,409	96,711	△13,301	28,144,820
セグメント利益又は損失(△)	326,989	326,989	△76,975	—	250,014

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	28,130,550	28,130,550	186,165	—	28,316,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,138	4,138	6,794	△10,933	—
計	28,134,688	28,134,688	192,960	△10,933	28,316,716
セグメント利益又は損失(△)	287,713	287,713	△37,818	—	249,895

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,006,532	管工機材



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	903円 10銭	937円 58銭
1株当たり当期純利益金額	29円 19銭	36円 81銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	113,684	143,352
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	113,684	143,352
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,668	3,894,581

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,517,263	3,651,457
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,517,263	3,651,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,894,668	3,894,542

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	863,587	761,597
受取手形	1,620,780	1,639,497
売掛金	3,888,626	3,514,730
電子記録債権	148,183	305,322
商品	2,120,118	2,199,393
前払費用	43,593	45,279
繰延税金資産	133,525	85,954
未収入金	49,092	59,480
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
その他	2,008	14,034
貸倒引当金	△49,905	△48,276
流動資産合計	8,839,610	8,597,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,051	315,473
構築物	4,608	11,032
機械及び装置	1,345	1,386
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	15,427	27,145
土地	1,600,511	1,350,311
リース資産	52,958	49,620
有形固定資産合計	1,889,903	1,754,970
無形固定資産		
ソフトウェア	8,973	16,819
リース資産	54,932	40,995
電話加入権	5,194	5,194
無形固定資産合計	69,099	63,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	289,022	334,393
関係会社株式	210,745	201,802
出資金	413	423
長期貸付金	5,323	2,357
関係会社長期貸付金	250,000	67,000
破産更生債権等	33,159	30,884
長期前払費用	1,549	1,326
繰延税金資産	222,985	203,756
保険積立金	385,419	428,500
差入保証金	250,580	254,180
貸与建物	104,899	100,562
貸与土地	286,085	536,285
リース資産	4,435	3,744
その他	61,350	61,350
貸倒引当金	△88,089	△85,814
投資その他の資産合計	2,017,879	2,140,751
固定資産合計	3,976,882	3,958,731
資産合計	12,816,493	12,555,746
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,012,827	1,722,067
買掛金	4,049,564	4,204,562
1年内返済予定の長期借入金	898,944	805,478
リース債務	34,109	38,749
未払金	267,479	223,456
未払費用	41,886	29,094
未払法人税等	153,260	30,046
預り金	12,646	13,271
賞与引当金	151,957	149,819
役員賞与引当金	9,000	—
その他	34,013	111,816
流動負債合計	7,665,689	7,328,362
固定負債		
長期借入金	880,994	769,936
リース債務	79,387	57,303
退職給付引当金	591,286	632,902
資産除去債務	—	6,162
役員退職慰労未払金	175,000	175,000
長期預り保証金	118,479	124,408
固定負債合計	1,845,148	1,765,713
負債合計	9,510,838	9,094,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	478,236	603,446
利益剰余金合計	1,837,364	1,962,574
自己株式	△41,843	△41,917
株主資本合計	3,228,093	3,353,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,562	108,440
評価・換算差額等合計	77,562	108,440
純資産合計	3,305,655	3,461,670
負債純資産合計	12,816,493	12,555,746

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,736,856	27,799,449
売上原価	23,355,012	23,404,635
売上総利益	4,381,843	4,394,813
販売費及び一般管理費	4,093,486	4,132,871
営業利益	288,356	261,942
営業外収益		
受取利息	3,919	4,337
受取配当金	11,510	13,620
不動産賃貸料	71,202	72,359
仕入割引	167,628	164,537
その他	17,641	41,177
営業外収益合計	271,902	296,032
営業外費用		
支払利息	21,282	19,103
手形売却損	46,696	48,916
不動産賃貸原価	45,444	45,065
売上割引	62,860	64,806
その他	13,902	13,523
営業外費用合計	190,186	191,415
経常利益	370,073	366,559
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
固定資産除却損	1	—
関係会社株式評価損	90,274	7,943
特別損失合計	90,276	7,943
税引前当期純利益	279,796	359,616
法人税、住民税及び事業税	232,425	133,433
法人税等調整額	△4,337	58,131
法人税等合計	228,088	191,564
当期純利益	51,708	168,051

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	461,579	1,820,708
当期変動額							
剰余金の配当						△35,052	△35,052
当期純利益						51,708	51,708
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	16,656	16,656
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	478,236	1,837,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△41,843	3,211,437	63,719	63,719	3,275,156
当期変動額					
剰余金の配当		△35,052			△35,052
当期純利益		51,708			51,708
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13,842	13,842	13,842
当期変動額合計	—	16,656	13,842	13,842	30,498
当期末残高	△41,843	3,228,093	77,562	77,562	3,305,655

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	478,236	1,837,364
当期変動額							
剰余金の配当						△42,841	△42,841
当期純利益						168,051	168,051
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	125,210	125,210
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	603,446	1,962,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△41,843	3,228,093	77,562	77,562	3,305,655
当期変動額					
剰余金の配当		△42,841			△42,841
当期純利益		168,051			168,051
自己株式の取得	△73	△73			△73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			30,878	30,878	30,878
当期変動額合計	△73	125,136	30,878	30,878	156,014
当期末残高	△41,917	3,353,229	108,440	108,440	3,461,670



## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動(平成27年6月19日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 伊達 昇 (現 当社営業副本部長兼西日本支社長)

取締役 水間 久雄(現 当社営業副本部長兼東日本支社長)

##### 2. 退任予定取締役

取締役 高木 敏幸